

辺野古と高江

写真は朝日新聞 8 月 6 日朝刊「時時刻刻」である。和解から一転して、7 月 22 日に国が提訴して、安倍政権と沖縄県の辺野古をめぐる争いが再び法廷に戻った。安倍政権は参院選を終え、予算とリンクさせるなど、これまでと同じく強硬姿勢にかじを切り始めた。

6 日の「TBS 報道特集」は、沖縄「やんばるの森」の現実を迫る番組だった。いまでは数少ない貴重なテレビ報道だ。「やんばるの森」で繰り返される権力の横暴、国家暴力へ強い怒りを感じたが、自然の美しさ・尊さ、人々の不屈な抵抗に救われる思いがした。テレビ報道とともに、本土の二大新聞の「論調」の大きな違いにも注目したい。



読売新聞 7 月 23 日社説は、政府の辺野古再提訴について次のように述べる。米軍普天間飛行場の辺野古移設をこれ以上、停滞させてはならない。司法の場で決着を図るのは一つの選択肢だろう。政府が訴状で、移設の停滞による悪影響として、「日米間の外交、防衛上の著しい不利益」に加え、「沖縄の負担軽減を進められなくなる」と指摘したのは重要だ。「国の強硬な態度は異常とも言える」と主張し、協議を訴訟に先行させるように求めた翁長知事の姿勢を一方向的に批判する。

県内最大の米軍施設である北部訓練場の一部返還に向け、政府は、その条件であるヘリコプター着陸帯の建設工事を再開した。輸送機オスプレイの使用に反対する一部住民らが、県道への違法な車両放置などで妨害していたため、警察が排除した。ここでも、翁長氏は県道管理者なのに、車両撤去などに消極的だった、と批判する。

これに対して、朝日新聞 7 月 26 日社説は「強硬策では解決できぬ」と主張する。すでに普天間飛行場の辺野古移設計画めぐり政府と沖縄の関係は悪化してきたが、その上に今回の衝突騒ぎである。政府がここまで強硬策を急がねばならない理由は見当たらない。米兵・軍属の犯罪も重なって高まる反基地感情をこれ以上、こじらせれば、日米安保体制への影響も心配される。政府は力づくの行動は慎むべきだ。

工事再開について政府は「基地負担の軽減策」としているが、普天間飛行場の移設も、北部訓練場の一部返還も、「負担軽減策」が、なぜ新たな負担とセットなのか。このままでは政府と沖縄県の関係は冷え込むばかりだ。政府はまず強行工事を中断し、県民がなぜ反対するのか、耳を傾けるべきだ。

(2016 年 8 月 9 日)